

施策番号	2406		
施策名	中・大規模の市営住宅団地のマネジメント		
概要	市営住宅において、多様な世代が居住する団地づくりを進めるとともに、子育て施設や高齢者施設等の導入により団地内外の交流やコミュニティの活性化に資する機能の充実を図る。		
担当局・部室	都市計画局・住宅室	共管局・部室	
上位政策	24 住宅		
施策に関する主な分野別計画等	京都市住宅マスタープラン		

### 施策の評価

#### 1 客観指標評価

指標名	26年度	27年度	28年度評価					指標のウエイト	
			前回値	最新値	目標値	達成度	評価		
1 中・大規模の市営住宅のうち地域コミュニティに資する活動の場の機能を導入した新規団地数(団地)	c	c	2	2	4	50.0%	c	1.00	
2 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
3 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
4 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
5 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
6 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
			客観指標総合評価					c	

#### 2 市民生活実感評価 \*この評価は、毎年5月頃に実施している京都市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問	26年度	27年度	28年度回答					有効回答者数	評価
			そう思う	どちらかと言うとそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言うとそう思わない	そう思わない		
1 低所得者や高齢者などがくらしやすい市営住宅や民間賃貸住宅が十分に確保されている。	c	d	19 4.2%	58 12.9%	204 45.4%	97 21.6%	71 15.8%	449	d
2 -	-	-							-
3 -	-	-							-
4 -	-	-							-
5 -	-	-							-
			市民生活実感調査総合評価					d	d

3 総合評価(客観指標総合評価+市民生活実感調査総合評価)

<b>C</b>	<b>施策の目的がそこそこ達成されている</b>					27 年度	C
	重み付け	<input checked="" type="checkbox"/> 客観指標	c	<input type="checkbox"/> 市民の実感	d		
<p><b>(重み付けの理由)</b>                  施策の目的は、市営住宅団地における多様な世代の居住、周辺地域とのコミュニティの活性化であり、広く市民を対象としたアンケート結果より、客観指標の方がより適切であるため</p>						26 年度	C
<p><b>(原因分析) 客観指標総合評価</b>  <input type="checkbox"/> b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。  <input checked="" type="checkbox"/> c評価以下であり、次の原因が考えられる。                  ・周辺地域とのコミュニティ活性化を目標とし、各団地に働き掛けを行っているが、高齢化等により自治会運営の担い手が不足していることから、住民間の合意形成が取れていないこともあり、c評価となったと考えられる。</p> <p><b>(原因分析) 市民生活実感調査総合評価</b>  <input type="checkbox"/> b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。  <input checked="" type="checkbox"/> c評価以下であり、次の原因が考えられる。                  ・市営住宅については、建設から相当の年数が経過し、老朽化が進んでいることや、エレベーター等が設置されていない住棟があるなど、ハード面の課題もあり、d評価となったと考えられる。</p>							

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		28年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		27年度 決算額	28年度 予算額		
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

\*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

・平成27年2月に実施した市営住宅の自治会を対象にしたアンケートでは、自治会活動を支えるための要望として、「若者世帯や子育て世代の入居促進」を挙げている自治会が多く、このことは高齢化等による自治会運営の担い手が不足していることや幅広い世代の交流に関する関心の高さが伺える。これらのアンケート調査の結果を踏まえ、団地内の既存施設を広く有効活用しながら、団地住民と周辺地域との幅広い交流を進めていく。

・低所得者や高齢者などが暮らしやすい市営住宅等の確保が課題となっていることから、高齢者などが暮らしやすい市営住宅となるよう、国の補助も活用しながら、耐震改修やエレベーター設置、高齢者住戸改善等を今後も進めていく。

施策名	2406	中・大規模の市営住宅団地のマネジメント
-----	------	---------------------

指標名	中・大規模の市営住宅のうち地域コミュニティに資する活動の場の機能を導入した新規団地数（団地）
-----	--

担当課	住宅管理課, すまいまちづくり課	連絡先	222-3631, 3635
-----	---------------------	-----	----------------

### 1 指標の説明

中・大規模の市営住宅のうち地域コミュニティに資する活動の場を新たに導入した団地数

### 2 指標の意味

市営住宅団地のコミュニティの形成及び活性化の状況を示す指標

### 3 算出方法・出典等

出典等：事業担当課（住宅管理課）調べ

### 4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	26年度	27年度		数値	根拠	達成度
数値	2	2	増減なし	4	京都市住宅マスタープランの目標値52（中・大規模団地数）-16（目標設定時の導入団地数）=36（新規導入対象団地数）を各年度で等分して年度計画とする。	50.0%

	全国順位	中長期目標			根拠
		数値	目標年次	達成度	
数値		36団地（新規導入）	31年度	30.6%	京都市住宅マスタープラン

備考	中長期目標に対する達成度については、これまでに活動の場を導入した団地の累計で算出（27年度時点の累計：11団地）
----	--

### 5 評価基準

達成度（最新数値／目標値）が  
a：80%以上  
b：60%以上80%未満  
c：40%以上60%未満  
d：20%以上40%未満  
e：20%未満

### 6 基準説明

目標達成に向けて各団地に働きかけを行っていくが、住民間の合意形成が前提となることから、達成度が80%以上をaとし、80%未満について20%ごとに区分した。

### 7 評価結果

26	27	28
C	C	C